

2番 谷川 義弥 議員

1 小中学校の校区について

- (1) 道路網の整備や危険箇所の変化、地域社会の変容に伴い、従来の校区指定では通学上の負担や安全上の問題が生じるケースがあると思われる。現状の校区の課題認識及び地域や保護者のニーズに応じた校区再編成（見直し）に関する考え方を示されたい。
- (2) 指定学校変更許可（校区外申請）について、転居を理由とするものを除いた過去5年間の申請者数と許可数の推移を示されたい。
- (3) 現在の指定学校変更許可基準（通学距離、留守家庭、特殊事情）では捉えきれない、道路事情や個別の家庭状況・悩みに対応するため、申請要件の緩和や運用の柔軟化（「地域的配慮」や「その他特殊事情」等の対象拡大）を行う考えはないか。

2 教育支援体制と教員の負担軽減について

- (1) 児童の学習指導の高度化や中学校へのスムーズな接続、教員の専門性を活かした授業づくりを目指す「教科担任制」について、本市小学校における導入・推進状況と現場課題（専科教員の確保や時間割編成等）をどのように把握しているか、考えを示されたい。
- (2) 教員が教材研究や児童・保護者への対応・指導に専念できるよう、授業準備やプリント印刷、採点補助、事務補佐等を担うスクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）を全校規模で充足・拡充すべきと思うが、人員配置の現状と今後の支援体制整備について示されたい。